

特別企画:中国との関係悪化に関する九州企業の意識調査

中国との関係悪化、23.4%が悪影響**「事業の縮小、撤退」検討は 13.8%****はじめに**

2005 年の日中関係の悪化以降、関係改善が進み、経済の相互依存関係が深まっていたなかで、9 月中旬以降に発生した中国各地での反日デモは、日本企業にとって改めてリスクとして浮かび上がってきた。

帝国データバンク福岡支店では、中国との関係悪化に関する影響について調査を実施した。調査期間は 2012 年 10 月 19 日～31 日。調査対象は 1901 社で、有効回答企業数は 805 社（回答率 42.3%）。今回は全国調査分から九州の企業を抽出してまとめた。

調査結果（要旨）

1. 中国との関係悪化、全体の 23.4%が悪影響も、全国（29.6%）より低い。中国と直接事業を行っている企業が 9.9%（全国 16.0%）と低いため。業界別では『運輸・倉庫』と『製造』が高い。
2. 日中関係悪化により 28.3%が売り上げ「減少」。業界別では『運輸・倉庫』、『製造』、『卸売』、県別では「佐賀県」、「鹿児島県」が高い。
3. 中国の企業や政府などと直接事業を行っている企業の具体的な影響は「中国への出張、渡航の自粛」が 33.8%、「税関手続きの遅延」が 26.3%と高い。
4. 中国と直接事業を行っている企業の半数が「現状の事業規模の維持」。「事業の縮小、撤退を検討」は 13.8%と 7 社に 1 社。
5. 中国の市場の魅力、「低下」が 27.8%、生産拠点の魅力では「低下」が 29.9%。

1. 中国との関係悪化、「悪影響」は23.4%、全国より6.2ポイント低い

反日デモをきっかけとした中国との関係悪化による、現在の自社への影響について尋ねたところ、「悪影響」と回答した企業は805社中188社、構成比23.4%で2割強となった。全国(29.6%)より6.2ポイント低い、後述の

ように直接事業を行っている企業が全国より少ないためと考えられる。また、「好影響」とした企業は同0.6%(5社)、「影響はない」は同50.7%(408社)となった。

業界別でみると、「悪影響」は「旅行あっせん業」が含まれる『運輸・倉庫』が同37.2%(16社)、『製造』が同34.4%(64社)で、ともに3割を超えた。県別では「鹿児島県」(同28.2%、22社)、「福岡県」(同27.2%、94社)が高い。

また、直接、中国の企業や政府などと事業(直接貿易、業務委託、直接投資など)を「行っている」企業は805社中80社、構成比9.9%(全国16.0%)となった(3

ページ表参照)。業界別では『卸売』(構成比15.8%、36社)、『製造』(同15.1%、28社)、規模別では「大企業」(同11.6%、18社)、県別では「宮崎」(同13.5%、5社)、「福岡」(同12.4%、43社)が高かった。

2. 日中関係悪化により28.3%が売り上げ「減少」

中国との関係悪化による影響について「悪影響」「好影響」「影響はない」と回答した企業601社に対し、今回の日中関係の悪化前と比べた売り上げ(通期ベース)への影響について尋ねたところ、「減少」と回答した企業は同28.3%(170社)となり、企業の3割弱が売り上げの減少を見込んでいる。もっとも、全国(33.6%)よりは5.3ポイント低い。また、「変わらない(0%)」は同57.4%(345社)で、「増加」は同2.3%(14社)となった。

業界別にみると「減少」と回答した企業は『運輸・倉庫』(同50.0%、17社)、『卸売』(同34.8%、

■中国との関係悪化による自社への影響

(構成比%、カッコ内社数)

	悪影響	好影響	影響はない	分からない	合計
全国	29.6 (3,122)	0.6 (63)	45.2 (4,760)	24.6 (2,589)	100.0 (10,534)
九州	23.4 (188)	0.6 (5)	50.7 (408)	25.3 (204)	100.0 (805)
大企業	25.8 (40)	0.6 (1)	51.6 (80)	21.9 (34)	100.0 (155)
中小企業	22.8 (148)	0.6 (4)	50.5 (328)	26.2 (170)	100.0 (650)
小規模企業	18.7 (39)	1.0 (2)	53.1 (111)	27.3 (57)	100.0 (209)
農・林・水産	14.3 (1)	0.0 (0)	71.4 (5)	14.3 (1)	100.0 (7)
金融	11.1 (1)	0.0 (0)	44.4 (4)	44.4 (4)	100.0 (9)
建設	9.3 (12)	0.0 (0)	62.8 (81)	27.9 (36)	100.0 (129)
不動産	8.3 (2)	0.0 (0)	70.8 (17)	20.8 (5)	100.0 (24)
製造	34.4 (64)	1.1 (2)	40.3 (75)	24.2 (45)	100.0 (186)
卸売	26.8 (61)	0.0 (0)	45.2 (103)	28.1 (64)	100.0 (228)
小売	19.0 (8)	0.0 (0)	57.1 (24)	23.8 (10)	100.0 (42)
運輸・倉庫	37.2 (16)	0.0 (0)	41.9 (18)	20.9 (9)	100.0 (43)
サービス	17.0 (23)	2.2 (3)	60.0 (81)	20.7 (28)	100.0 (135)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	100.0 (2)
福岡	27.2 (94)	0.6 (2)	49.1 (170)	23.1 (80)	100.0 (346)
佐賀	18.9 (10)	0.0 (0)	56.6 (30)	24.5 (13)	100.0 (53)
長崎	16.9 (14)	0.0 (0)	57.8 (48)	25.3 (21)	100.0 (83)
熊本	15.8 (15)	1.1 (1)	52.6 (50)	30.5 (29)	100.0 (95)
大分	24.2 (15)	0.0 (0)	48.4 (30)	27.4 (17)	100.0 (62)
宮崎	24.3 (9)	0.0 (0)	45.9 (17)	29.7 (11)	100.0 (37)
鹿児島	28.2 (22)	0.0 (0)	42.3 (33)	29.5 (23)	100.0 (78)
沖縄	17.6 (9)	3.9 (2)	58.8 (30)	19.6 (10)	100.0 (51)

注1: 網掛けは、ブロック平均以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万534社。九州は805社



57社)、『製造』(同34.8%、49社)が高かった。県別では「佐賀」(同35.0%、14社)、「鹿児島」(同34.5%、19社)で高い。

■日中間関係悪化前と比べたの売り上げ見通し

	減少計						変わらない	増加計					分らない	合計
	大幅減少	かなり減少	少し減少	わずかに減少	増加	大幅増加		かなり増加	少し増加	わずかに増加				
全国	33.6 (2666)	0.8 (64)	3.6 (286)	13.0 (1033)	16.1 (1283)	52.9 (4201)	1.7 (137)	0.0 (0)	0.1 (10)	0.5 (38)	1.1 (88)	11.8 (941)	100.0 (7,945)	
九州	28.3 (170)	1.0 (6)	2.7 (16)	10.3 (62)	14.3 (86)	57.4 (345)	2.3 (14)	0.0 (0)	0.2 (1)	0.5 (3)	1.7 (10)	12.0 (72)	100.0 (601)	
大企業	28.9 (35)	1.7 (2)	0.8 (1)	12.4 (15)	14.0 (17)	57.9 (70)	3.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.3 (4)	9.9 (12)	100.0 (121)	
中小企業	28.1 (135)	0.8 (4)	3.1 (15)	9.8 (47)	14.4 (69)	57.3 (275)	2.1 (10)	0.0 (0)	0.2 (1)	0.6 (3)	1.3 (6)	12.5 (60)	100.0 (480)	
小規模企業	27.0 (41)	1.3 (2)	3.3 (5)	9.9 (15)	12.5 (19)	63.2 (96)	2.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.7 (1)	1.3 (2)	7.9 (12)	100.0 (152)	
農・林・水産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	83.3 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (1)	100.0 (6)	
金融	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	60.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	100.0 (5)	
建設	14.0 (13)	1.1 (1)	1.1 (1)	5.4 (5)	6.5 (6)	76.3 (71)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.7 (9)	100.0 (93)	
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	84.2 (16)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.8 (3)	100.0 (19)	
製造	34.8 (49)	0.7 (1)	4.3 (6)	13.5 (19)	16.3 (23)	54.6 (77)	2.1 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.4 (2)	0.7 (1)	8.5 (12)	100.0 (141)	
卸売	34.8 (57)	1.8 (3)	3.7 (6)	13.4 (22)	15.9 (26)	47.6 (78)	1.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.6 (1)	1.2 (2)	15.9 (26)	100.0 (164)	
小売	25.0 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (4)	12.5 (4)	56.3 (18)	9.4 (3)	0.0 (0)	3.1 (1)	0.0 (0)	6.3 (2)	9.4 (3)	100.0 (32)	
運輸・倉庫	50.0 (17)	0.0 (0)	2.9 (1)	14.7 (5)	32.4 (11)	44.1 (15)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.9 (2)	100.0 (34)	
サービス	23.4 (25)	0.9 (1)	1.9 (2)	6.5 (7)	14.0 (15)	57.9 (62)	4.7 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.7 (5)	14.0 (15)	100.0 (107)	
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
福岡	32.3 (86)	1.1 (3)	2.3 (6)	13.2 (35)	15.8 (42)	51.9 (138)	2.6 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.4 (1)	2.3 (6)	13.2 (35)	100.0 (266)	
佐賀	35.0 (14)	0.0 (0)	2.5 (1)	12.5 (5)	20.0 (8)	52.5 (21)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	12.5 (5)	100.0 (40)	
長崎	17.7 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.1 (5)	9.7 (6)	71.0 (44)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.3 (7)	100.0 (62)	
熊本	15.2 (10)	1.5 (1)	6.1 (4)	4.5 (3)	3.0 (2)	68.2 (45)	4.5 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.0 (2)	1.5 (1)	12.1 (8)	100.0 (66)	
大分	24.4 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.1 (5)	13.3 (6)	66.7 (30)	2.2 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	2.2 (1)	6.7 (3)	100.0 (45)	
宮崎	30.8 (8)	3.8 (1)	11.5 (3)	3.8 (1)	11.5 (3)	53.8 (14)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	15.4 (4)	100.0 (26)	
鹿児島	34.5 (19)	1.8 (1)	3.6 (2)	9.1 (5)	20.0 (11)	52.7 (29)	2.8 (1)	0.0 (0)	1.8 (1)	1.0 (0)	0.0 (0)	10.9 (6)	100.0 (55)	
沖縄	26.8 (11)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.3 (3)	19.5 (8)	58.5 (24)	4.9 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	4.9 (2)	9.8 (4)	100.0 (41)	

注1: 網掛けは、ブロック平均以上を表す
注2: 全国の母数は有効回答企業1万426社。九州は801社

3. 中国と直接事業を行う企業の具体的な影響、「中国への出張、渡航の自粛」が3割強で最多

直接、中国の企業や政府などと事業を「行っている」と回答した企業80社に対し、具体的な影響を尋ねたところ、「中国への出張、渡航の自粛」が同33.8% (27社) で最多となった(複数回答、以下同)。次いで、「税関での手続きの遅延」が同26.3% (21社) と続いている。安全面への懸念から中国への出張、渡航を自粛した企業が多くみられたことに加えて、税関での手続きの遅延、さらに一部には製品・商品を差し止められたと回答した企業もあった。

■中国との関係悪化による具体的な影響

	構成比(%)	回答数(社)
1 中国への出張、渡航の自粛	33.8	27
2 税関での手続きの遅延	26.3	21
3 中国での(からの)調達、仕入れの困難化	15.0	12
4 商談、契約交渉などのキャンセル	12.5	10
5 製品、商品のボイコットや買い控え	7.5	6
6 工場操業中止、店舗の休業・宣伝活動の中止	5.0	4
7 税関での製品・商品の差し止め	5.0	4
8 現地人材の採用難	3.8	3
9 駐在員や家族の避難、一時帰国	2.5	2

注1: 以下、「工場、店舗などの物的被害(破壊、破壊など)」、「(0.0%, 0社)」、「駐在員などの人的被害(怪我など)」、「(0.0%, 0社)」、「代金回収の困難化」、「(0.0%, 0社)」、「従業員の待遇改善要求、ストライキ、離職」、「(0.0%, 0社)」、「その他」、「(17.5%, 14社)」

注2: 母数は、中国の企業や政府などと直接事業を「行っている」と回答した企業80社

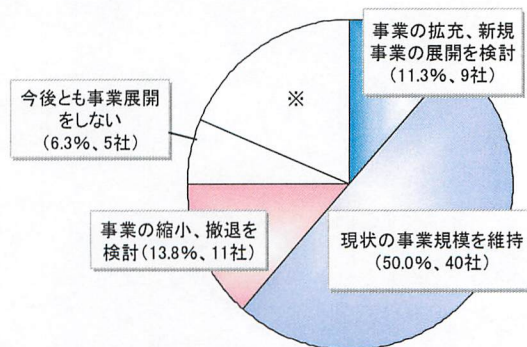
■中国との直接事業

	構成比(%)、カッコ内社数			合計
	行っている	行っていない	分らない	
全国	16.0 (1,687)	81.3 (8,560)	2.7 (287)	100.0 (10,534)
九州	9.9 (80)	87.1 (701)	3.0 (24)	100.0 (805)
大企業	11.6 (18)	83.9 (130)	4.5 (7)	100.0 (155)
中小企業	9.5 (62)	87.8 (571)	2.6 (17)	100.0 (650)
小規模企業	6.2 (13)	89.0 (186)	4.8 (10)	100.0 (209)
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (7)	0.0 (0)	100.0 (7)
金融	0.0 (0)	100.0 (9)	0.0 (0)	100.0 (9)
建設	5.4 (7)	90.7 (117)	3.9 (5)	100.0 (129)
不動産	0.0 (0)	100.0 (24)	0.0 (0)	100.0 (24)
製造	15.1 (28)	82.8 (154)	2.2 (4)	100.0 (186)
卸売	15.8 (38)	79.4 (181)	4.8 (11)	100.0 (228)
小売	2.4 (1)	97.6 (41)	0.0 (0)	100.0 (42)
運輸・倉庫	7.0 (3)	90.7 (39)	2.3 (1)	100.0 (43)
サービス	3.7 (5)	94.1 (127)	2.2 (3)	100.0 (135)
その他	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	100.0 (2)
福岡	12.4 (43)	84.1 (291)	3.5 (12)	100.0 (346)
佐賀	7.5 (4)	90.6 (48)	1.9 (1)	100.0 (53)
長崎	4.8 (4)	92.8 (77)	2.4 (2)	100.0 (85)
熊本	10.5 (10)	85.3 (81)	4.2 (4)	100.0 (96)
大分	6.5 (4)	90.3 (56)	3.2 (2)	100.0 (62)
宮崎	13.5 (5)	83.8 (31)	2.7 (1)	100.0 (37)
鹿児島	6.4 (5)	91.0 (71)	2.6 (2)	100.0 (78)
沖縄	9.8 (5)	90.2 (46)	0.0 (0)	100.0 (51)

注1: 網掛けは、ブロック平均以上を表す
注2: 全国の母数は有効回答企業1万426社。九州は805社

4. 中国と直接事業を行う企業の半数が、今後も「現状の事業規模を維持」

日中関係の悪化を受けて、中国に対する今後（2～3年程度）の事業についてどのように考えているか尋ねたところ、中国と直接事業を行っている企業 80 社では、「現状の事業規模を維持」と回答した企業が同 50.0%（40 社）で最多となった。「事業の縮小、撤退を検討」は同 13.8%（11 社）であった。中国と直接事業を行っている企業のうち、半数は現状の事業規模を維持と回答しているものの、7 社に 1 社は事業の縮小、撤退を検討している。



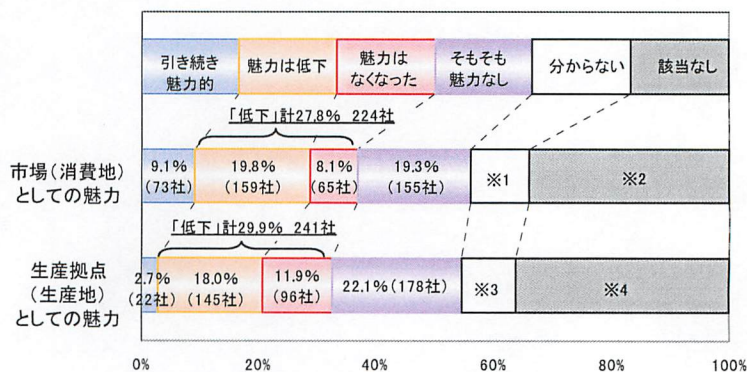
注1: ※は「分らない」企業18.8% (15社)
注2: 母数は、中国の企業や政府などと直接事業を「行っている」と回答した企業80社

5. 中国の市場の魅力は企業の 27.8%、生産拠点の魅力では 29.9%が「低下」したと回答

今回の日中関係の悪化を受けて、自社にとっての中国に対する市場（消費地）および生産拠点（生産地）としての魅力がどのように変わったか尋ねたところ、市場（消費地）では 805 社中 224 社、構成比 27.8%の企業が「低下」と回答した（「魅力は低下」（同 19.8%、159 社）、「魅力はなくなった」（同 8.1%、65 社）の合計）。生産拠点（生産地）については同 29.9%（241 社）の企業が「低下」と回答した（「魅力は低下」（同 18.0%、145 社）、「魅力はなくなった」（同 11.9%、96 社）の合計）。

企業からは「対日感情の悪化と現地の人件費高騰で、現地生産などは非常に厳しくなった」（金属加工機械製造、長崎県）などの声が挙がった。市場としては規模が大きく、魅力的と考えている企業も少なくないが、生産拠点としては現地の人件費等の高騰などが進んでいたなかで、カントリーリスクが再認識され、魅力が薄れつつある様子がうかがえる。

今後については、「生産拠点をベトナムに移す必要がある」（鉄鋼・非鉄・鋳業、鹿児島）



注1: ※1は同9.9%(80社)、※2は同33.9%(273社)、※3は同8.9%(72社)、※4は同36.3%(292社)
注2: 有効回答社数は805社

島県)など、他国へシフトするとの声も上がった一方、「中国からの観光客の減少は地域経済にとってダメージになる」(機械・器具卸売業、長崎県)と観光産業への悪影響を案じる声も散見された。

今回の調査で、九州は全国より悪影響は低いことが明らかになったが、中国と地理的に近いため観光客の減少は他地域より大きな影響を受け、長期化すれば影響の拡大も懸念され、政府の適切な対応が求められる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 福岡支店 担当:江口
TEL:092-738-7779 FAX:092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。